

平成19年度末時点での残存事案のうち、平成10年6月17日以降に行為がなされ、現在生活環境保全上の支障又はそのおそれがあると判断されている事案等における産業廃棄物適正処理推進基金の活用可能性（事業費の見積もり）について【暫定改訂版】

平成19年度末までに産業廃棄物適正処理推進基金により支援した19件（70件から硫酸ピッチ事案関係の支援件数を除いたもの。支援事案数としては14事案。）の平均事業単価（下記）を用いて、標記についての事業費の見積もりを行った。

なお、今回試算するものには平成20年度以降に新たに発覚して報告される事案は含まれておらず、将来的には下記の基金を活用する可能性のある事案は更に追加される。

全量撤去型 8 事案

- がれき等 1、廃プラ等 2、混合廃棄物 1、廃自動車ガラ 1、廃油 3
（11千円）（29千円）（38千円）（12千円）（68千円）

部分撤去型 11 事案

- 廃プラ等 1、混合廃棄物 8、木くず 2
（9千円）（7千円）（10千円）

上記（ ）内はトン当たりの事業費単価

1. 標記残存事案（平成19年度末時点のもの）についての事業費の見積もり

下記については、都道府県等から平成19年度末時点での産業廃棄物の不法投棄等の状況として報告いただいた残存事案のうち、現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがあるとされている全事案について基金の活用可能性があるものとして事業費を見積もっている。

	件数	残存量 ^{注2} (千t)	事業単価 (千円/t)	事業総額 (億円)	支援総額 (億円)
完了除く全ての事案	120	469	約 11 ^{注3}	約 52	約 39
うち未着事案(注1)	77	365	約 11 ^{注3}	約 40	約 30

注1：平成10年6月以降に行為がなされたと報告のあった事案。この他、将来的に本件の対象となる可能性のある「現時点では時期不明の事案」(151事案中、完了除く事案の件数は147、うち未着事案は100)、平成10年6月以降に行為がなされたが「現時点ではまだ支障等が不明確な事案」(223事案)があることから、都道府県等に対して不明・不明確な部分を確定するよう依頼しているところであるため、今後、この基金の活用可能性があり得る事案数は増加する可能性がある。

注2：残存量の概ね7割程度は建設系廃棄物の事案である。

注3：上記19件(14事案)の平均的事業単価。

2. 都道府県等に対する調査等による事業費の見積もり

本年度当初に行った平成 21 年度以降の産業廃棄物適正処理推進基金による支援要請等についての再度の確認調査において、都道府県等より当該基金による具体的な支援要請のあった事案に係る事業費の見積りは以下のとおり。

ここでは、過去の支援実績から、「廃棄物品目」毎に、平均的な総事業費単価(千円/t)を算定して試算した(都道府県等において支援要望額が算定されているものについては、原則としてその金額を使用。)

事業費総額約35億円 [支援額総額約27億円]

(上記のうち、概ね 7 割程度は建設系廃棄物に係るものである。)

平成21年2月25日
 (財)産業廃棄物処理事業振興財団

産業廃棄物適正処理推進基金(硫酸ピッチ事案を除く)の平成19年度までの支援実績と事業費単価

硫酸ピッチ以外の項目		件数 (件)	事案数 (事案)	想定全体量 (t)	総事業費 (千円)	総事業費単価 (千円/t)	支援額 (千円)
全量撤去	がれき等	1	1	11,200.00	120,400	11	90,300
全量撤去	廃プラ等	2	2	18,300.00	524,257	29	393,192
部分撤去	廃プラ等	1	1	36,400.00	337,799	9	253,349
全量撤去	混合廃棄物	1	1	520.00	19,603	38	14,702
部分撤去	混合廃棄物	8	5	116,376.00	771,437	7	578,576
全量撤去	廃自動車ガラ	1	1	2,725.00	31,526	12	23,644
全量撤去	廃油	3	2	2,706.00	183,153	68	137,364
部分撤去	木くず	2	1	29,750.00	308,042	10	231,032
計		19	14	217,977.00	2,296,217	11	1,722,159

注) 想定全体量とは、部分撤去事案について、残置した廃棄物量も含めて把握している廃棄物総量(容量)を重量換算により推定した全体量のことである。なお、全量撤去事案については、実数量である。

産業廃棄物適正処理推進基金の活用可能性(見込み事業費の見積もり)についての算定根拠(平成21年度以降 支援要請見込事案対象)

廃棄物品目	廃棄物品目別発生件数	数量(t)	平均単価(千円/t)	総事業費(千円)	平均総事業費(千円)	平均支援額(千円)	自治体算定総事業費用(千円)	自治体算定支援額(千円)
ガラス、陶磁器(ず(建設系))	1	10,000.00	9	90,000	90,000	67,500	120,000	90,000
がれき類	2	6,170.64	9	55,535	55,535	41,651	(79,599)	(59,699)
汚泥	2	44.20	12	530	530	397	1,858	1,393
汚泥(建設系)	1	15,000.00	12	180,000	180,000	135,000	292,778	219,584
建設混合廃棄物	4	38,352.00	12	460,224	460,224	345,168	(346,560)	(259,920)
鉱さい	1	370.00	12	4,440	4,440	3,330	7,222	5,416
燃え殻	1	769.00	12	9,228	9,228	6,921	45,338	34,003
廃プラスチック類(シュレッダーダスト)	1	4,750.00	22	104,500	104,500	78,375	160,000	120,000
廃プラスチック類(その他)	3	33,600.00	22	739,200	739,200	554,400	(1087,600)	(815,700)
廃プラスチック類(建設系:家屋解体に伴うものなど)	3	48,799.10	22	1,073,580	1,073,580	805,185	(1,100,301)	(825,226)
廃プラスチック類(農業系:園芸用ビニールなど)	1	700.00	22	15,400	15,400	11,550	(15,400)	(11,550)
廃油	3	181.20	68	12,321	12,321	9,240	(30,689)	(23,016)
木くず(建設系)	2	6,848.00	10	68,480	68,480	51,360	(191,662)	(143,747)
硫酸ビッチ	6	391.27	81	31,692	31,692	23,769	59,070	44,303
総計	31	165,975.41		2,845,130	2,845,130	2,133,846	3,538,077	2,653,557

注) 本表は、「平成21年度 産業廃棄物不法投棄原状回復基金への支援要請見込み調査」結果及び「平成20年度 実態調査」結果より、今後の3/4支援事業概算費用を試算したものである。

「平成21年度 産業廃棄物不法投棄原状回復基金への支援要請見込み調査」結果として支援を要請する26事案のうち、廃棄物の数量が不明な2事案を除き、基金の活用可能性のある24事案について試算したものである。

複数の廃棄物品目を含んでいる事案があるため、事案数よりも品目別発生件数の方が多くなっている。

自治体算定費用については、事案毎に算定されているため、廃棄物の種類が複数の事案については平均単価で算定した費用の比率で按分し本表に反映した。()は自治体算定額がないため、総事業費平均単価の算定値と同額にした項目を含むものを示した。

事業費平均単価を下表にまとめた。太字数字は3/4支援実績から算出した実績値である。

廃棄物品目	全量撤去		部分撤去		平均	備考
	総事業費単価(千円/t)	事案数(事案)	総事業費単価(千円/t)	事案数(事案)	総事業費単価(千円/t)	
がれき等	11	1	7	(1)	9	ガラス、陶磁器(ず)は安定型品目に属するので、がれき類の単価を適用した。がれき類の部分撤去は混合廃棄物の値を適用した。
廃プラ等	29	2	9	1	22	
混合廃棄物	38	1	7	5	12	汚泥、鉱さい、燃え殻については実績がないので混合廃棄物の単価を適用した。
廃油	68	2			68	
木くず			10	1	10	
硫酸ビッチ	81	12			81	総事業費単価28000円/缶を比重1.76、0.195m ³ /缶で換算。(千円未満切捨て)